

都市計画税の導入で

年間 1億4000万円の増税

9月定例議会は、8月26日から9月27日までの33日間にわたって開かれました。町長から平成21年度一般会計決算や都市計画税条例など24件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決、認定しました。

平成21年度一般会計決算など8件と都市計画税条例については、議長を除く13人の議員からなる決算特別委員会と都市計画税調査特別委員会をそれぞれ設置し、審議しました。

また、町民から「都市計画税による増税の中止を求める請願」が提出されましたが、町長から提案された条例案が可決されたことから、それと相反する請願は「みなし不採択」としました。

一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。



道仏地区土地区画整理区域内ですでに営業しているピアシティ

9月議会では、町長から都市計画税を導入するための条例案が提出され、審議の結果、賛成10、反対3の賛成多数で可決しました。これにより、都市計画税は平成23年4月から導入されることになり、町民にとって年間、1億4000万円の新たな負担が課せられることになりました。

都市計画税条例を制定

〈賛成10、反対3で可決〉

提案する理由

宮代町では、人口減少、高齢化の「大きな波」が押し寄せています。都市計画税の導入によって、市街地の魅力を高めるための事業を着実にすることで、人口減少を食い止め、活力と魅力あるまちづくりを将来にわたって進めていきたいと考えています。

納税義務者数

平成22年度の固定資産税課税データで試算すると9720人（市街化区域9373人+桃山台347人）。

使途の公表

予算書や決算書だけでなく、広報誌や町ホームページでも説明していきます。

都市計画税の概要

- 1. 納税義務者**
課税対象となる土地または家屋の所有者
- 2. 課税対象**
市街化区域および条例で定める区域(桃山台)の土地および家屋
- 3. 税率**
固定資産税の課税標準額×0.2%
- 4. 税負担**
試算では土地が150㎡、建物が110㎡の場合、年間、新築で19,300円、築後10年で14,700円、築後20年で10,500円の新たな負担となります。

都市計画事業と事業費

※町では今後10年間の事業費32億円のうち、5~6割程度の財源が必要となります。

●道仏地区土地区画整理	……11億2,000万円
●東武動物公園駅西口整備	……4億円
●都市計画道路(道仏～宮代)	……5億1,000万円
●都市計画道路(道仏～姫宮)	……2億8,000万円
●都市計画道路(山崎～姫宮)	……2億9,000万円
●公共下水道事業(道仏地区)	……6億5,000万円
合計	32億5,000万円

質疑 応答

都市計画税は必要か、それとも…?

町民に新たな負担をお願いしてまで、開発事業が必要なのか。それとも、市街地の魅力を高める事業なのか。都市計画税調査特別委員会を設置し、徹底審議しました。



主な質疑

■なぜ都市計画税を見送ってきたのか
 答 総務政策課長 昭和52年に近隣自治体が都市計画税を導入した当時と今の財政状況とは大きく異なっているというのが大きな理由である。

■今後、下水道料金はどのようになるのか
 問 今回下水道料も上がった、都市計画税も導入するとなった場合、下水道料金はどのようになるのか。
 答 産業建設課長 前回の下水道料金の見直しの際、定期的に4年ごとに見直しをする必要があるという指摘があり、審議会を開催した。値上げの方向は出ていない。

■公共施設の統廃合などの改革案の方が先では
 問 都市計画税の導入案を出す前に、公共施設の統廃合などの改革案の方が先ではなかったか。
 答 総務政策課長 今ある施設をどのようにうまく活かしていくかという視点を中心だった。今は公共施設のあり方の検討をはじめた。

■道仏土地区画整理事業の税金の使い道は
 問 道仏土地区画整理事業の事業費や投資額はどのようになるか。
 答 区画整理室長 事業費は総額で55億100万円。町の投資額は21年度末で8億8900万円、22年度以降は11億1900万円となる。
 問 もしも保留地処分に支障をきたした場合どのようになるのか。
 答 区画整理室長 現時点ではそのようなことは考えていない。

■町道252号線の延伸の展望は
 問 宮代町には町外に出る幹線道路がないが、町道252号線の春日部の16号までの延伸の展望は。
 答 産業建設課長 春日部の都市マスタープランの見直しのなかで、位置づけをしてもらえる方向というところで協議をしている。

■職員の削減
 問 職員(町長・副町長・教育長・議員と職員)の総人件費20%削減を
 答 総務政策課長 職員が少ないなか、大変な仕事を一生懸命やっている。さらに人件費を落として、2割カットはできない。

■都市計画税の免税や軽減の基準は
 問 都市計画税に関する免税や軽減の基準は。
 答 町民生活課長 用途非課税など、固定資産税と同じ取り扱いとなる。

賛成 合川 泰治 議員

夢をもてるまちづくりのために

■都市計画税の導入なく現状で推移した場合、いずれ基金は底をつき町独自で実施している福祉タクシーなどの事業をはじめ町民の方々へのサービスは縮減せざるを得ず、そのことによって今まで培われてきた町の魅力が失われ、人口減少に拍車をかけないとも言い切れません。
 ■都市計画税は一般的な自主財源と違い、あくまでも目的税として基準財政需要額には含まれず、地方交付税の減額の対象にならないことから大きなメリットの一つであるといえます。
 ■導入後は目的とされる事業が実りあるものとなるよう議会と執行部は互いの責務をしっかりと果たすとともに、苦難に遭遇する方々に手を差し伸べることを怠らず、この宮代町の未来を前途あるものとし、その歴史に歩みをそえるべく賛成と致します。

反対 金子 正志 議員

増税より8億円の財源確保が先

■増税の前になすべきことがある。財政危機の原因説明と、健全化の提案と実行だ。
 ■道路・住宅政策の遅れ。箱物より道路・住宅政策を着実にすすめ、人口増、税収増を優先すべきであった。
 ■平成16年、2町合併は宮代町の判断で失敗。合併特例債222億円の活用で、都市基盤整備は進んだはず。両町民の失ったものは大きい。
 ■さらなる行革を。町民に負担を求める前に、行政コストの削減を。
 ■事業仕分けをすべき。都市計画税導入は目先の対応でしかない。増税の前に、行革と事業仕分けで3億円の財源確保が必要。
 ■2町合併でコスト削減。生活圏が一体の杉戸・宮代。合併して役場をひとつにすると、行政コスト約8億円の削減が可能。都市計画税導入で毎年1億4000万円の増税が、コスト削減で8億円の財源確保が。町の未来のために2町合併を最優先すべきなのは明らかである。

討論

反対 丸藤 栄一 議員

水道料金の値上げにつづく増税

■都市計画税は、身の丈を超える開発(道仏土地区画整理事業など)に投入される。しかも、当該事業の保留地が処分できるという前提の計画である。もしも、保留地処分に支障をきたせば、税金による負担はさらに膨れ上がる。
 ■まちづくりは住民の意思に沿って行われるべきである。今年3月、町が行った住民アンケートによると、今後の都市開発のあり方は「開発を積極的に行うことで、拡大成長型のまちづくりを進める」が28.1%、「開発は最小限にとどめ、既存施設の有効活用等による持続可能なまちづくりを進める」が56.9%と、後者の方が2倍以上になった。町が進めようとしていることは町民の意思とは逆の方向である。
 ■長引く景気低迷のもと、町民の所得は減少している。今年6月の水道料金の大幅値上げにつづく、都市計画税の導入は、町民に大変な負担と影響をおよぼすことはまちがいない。都市計画事業を見直し、歳出抑制を図るべきである。

賛成 赤塚 綾夫 議員

次世代に禍根を残すことはできない

■少子高齢化の現在、地方交付税、補助金などが減額され、加えて人口減により町税が減収。東武動物公園駅西口の開発・都市計画道路、道仏土地区画整理事業の推進など10年間で約32億円の費用がかかる。そのため、都市計画税を導入し事業の進展を図るもの。
 ■教育・医療・介護など社会保障関連の支出が増大することを鑑みて、現在のままの延長では、町民への今までのサービスを縮減することになる。32億円の一般財源からの投入は許されない。
 ■市街化区域に保有する土地や家屋にかかる固定資産税の負担が多く課せられるが、反面著しく生活環境が整備され、土地の利用価値が高まる。町民の将来を担う次世代の方々に禍根を残すことは決してできない。住みたい町、住み続けたい町、人口減少を食い止め活力あるまちづくりを目指す。

生活・環境

主な使いみち

●町内循環バス運行事業	1,399万円
●第4次総合計画策定事業	133万円
●交通安全対策事業	2,358万円
●防犯活動事業	3,300万円
●自主防災組織育成事業	677万円



町 税

町税収納状況

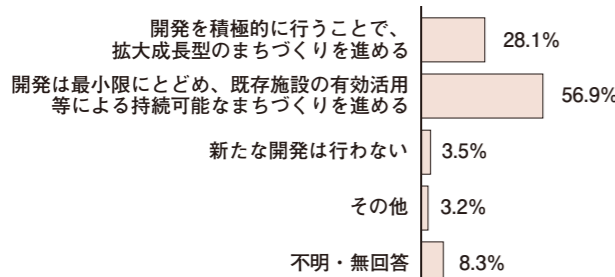
21年度	収入済額	前年度増減	徴収率
町 民 税	19億1267万円	△6493万円	94.7%
固定資産税	14億7135万円	△2551万円	95.5%
軽自動車税	3815万円	149万円	94.1%
町たばこ税	1億6537万円	△418万円	100%
計	35億8756万円	△9314万円	

住民意識調査をどのように活かすのか

問 町内循環バスの委託料と決算の差額は何か。
答 回数券、現金収入、広告収入料の計190万円を委託料から差し引いているため。
問 バス以外の有料広告掲載料は。
答 庁舎ロビー9万円、進修館3万円、郵便封筒21万円、広報「みやしろ」が61万円で合計94万円となる。
問 第4次総合計画に関し、住民意識調査をどのようにいかす

答 のか。
問 審議会での議論の材料となる。
答 LED球908本とあるが、どこに整備されたのか、今後は、
問 町内全域約2500か所のうち450か所終了した。残り2000か所ぐらい。今後5年に全灯取り換える予定だが、予算上、遅れている状況である。
問 ひやりマップの進捗よく率
答 31か所を整備し72%。

今後の都市開発のあり方について



住民意識調査の結果(平成22年3月)から

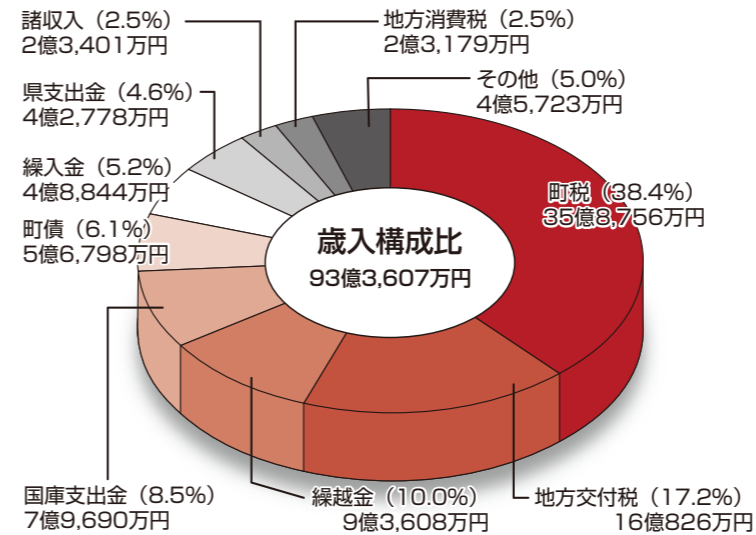
コンビニ収納が増えた要因はなにか

問 徴収対策での差し押さえ件数と金額は。
答 全部で339件。不動産が25件、預貯金が122件、生命保険が24件、国税の還付金130件。給与・年金36件。動産2件。対象金額は、1億6881万円。
問 コンビニ収納が1万2042件と大幅に増加しているが、その要因は。
答 当初の納付書からコンビニで取り扱いができるように変更したため、急激に増えた。利用

時間帯も集計したがコンビニでしか納付できない時間帯に納付した方が57.7%いた。
問 町民の所得の推移はどのようになっているか。
答 生産年齢人口の減少による影響が顕著になっている。平成19年から21年がピークで毎年540人から600人減。課税所得200万円以下の納税義務者は平成17年は8288人で、21年度は9810人で伸びている。

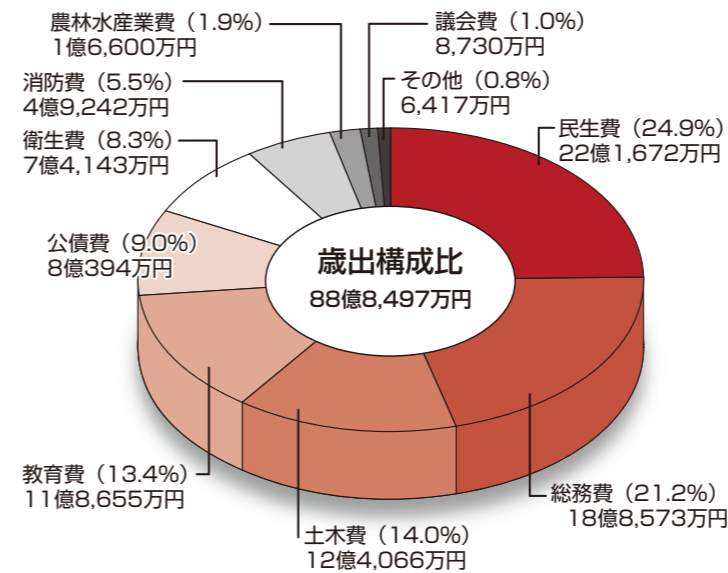
●歳入の内訳

93億3,607万円 (前年度比4.1%増)



●歳出の内訳

88億8,497万円 (前年度比10.6%増)



監査委員の審査意見の要旨

●歳入歳出とも大きく増加しましたが、これは国の施策である定額給付金や緊急経済対策として実施された各種事業による結果であり、実質的な町の財政状況はほぼ前年並みでありました。
 ●平成17年に「公共改革プログラム」を策定し、歳入確保・歳出削減を果敢に進め多大の成果を得ることができました。それでもなお財政を取り巻く環境は大変厳しい状況であり、今後とも町税・地方交付税の減少、高齢化による歳出増加などが見込まれます。引き続き経常経費の削減・合理化、事務効率の向上に一層努力されることを望むとともに、思い切った改革を進めることを希望し、「町税収納率向上」「非常勤職員の待遇改善」「道仏土地区画整理事業早期完成」「コンプライアンス意識向上」「議会改革の推進」などを要望します。

決算特別委員会で検証

どう未来につなぐか

平成21年度の決算の認定について、議長を除く、議員全員による決算特別委員会を設置し、審議しました。4日間にわたり各課ごとに質疑し、徹底検証しました。
 決算の認定は、行政効果の客観的判断と、今後の改善や反省事項の把握と活用が大事です。

反対です

経常収支比率を改善し、暮らし中心の町政に

□財政構造の硬直性を示す「経常収支比率」は県内24町村中、下から2番目。財源に余裕がなく、改善が必要である。町債残高の圧縮を図るとともに、一般財源は暮らしと福祉に使うこと。不用不急の事業は行わないこと。

□身の丈を超える開発事業によって、町民に負担増がもたらされる。道仏土地区画整理事業は凍結すべきである。

□不況はさらに深刻になるといわれている。いま、町民生活を守る施策が求められるが、逆に小・中学校の給食費が値上げされた。保育料も高いので、県平均まで引き下げを求める。

□社会問題になっている、一生懸命働いても普通に暮らせないワーキングプアを行政が作り出している。町が雇用している臨時職員は、時給780円で働いているが、民間パートの劣悪な時給を下支えする悪影響も及ぼしている。改善を図るべきである。

□町立図書館を指定管理者へ委託するよう再提出の準備をしているが、図書館運営は利益を追求する民間企業にはなじまない。

賛成です

選択と集中により、限られた財源からより有効に施策遂行した

□世帯数ベースでの自主防災組織率は90.5%となり、災害への備えをより強化した。

□姫宮駅西口駐輪場の有料化整備、放置自転車の撤去など街なかの良好な環境の維持に努めた。

□福祉作業所の施設改修などの環境整備、利用者への支援などの充実に努めた。

□学童保育所の収容人員増加への対応、また相談などによる子育て家庭への支援を図った。

□非常勤講師の配置により、きめ細かな指導を行うなど、学力向上に一定の成果を上げた。

□郷土資料館の常設展示室内に島村盛助コーナーを新設した。

□図書館では、子ども読書活動優秀実践図書館として、文部科学大臣賞を受賞した。

□東武動物公園駅西口の整備に関し具体的日程が示されたのは、宮代町にとって大きな前進。

□今後も聖域なき改革が必要。住んでよかったといえるまちづくりが進められることを期待。



教育・文化

主な使いみち	
●不登校対策事業	681万円
●私立幼稚園就園奨励事業	3,377万円
●英語指導助手活用推進事業	1,056万円
●図書館管理運営事業	5,295万円
●学校給食運営事業	3億1,398万円

問 小中一貫教育の講師謝金と

答 は。小学校4校に英語の非常勤の助手を週2回、7.5時間勤務で配置。また中学校3校には英語圏の外国人、英語指導助手を配置している。

問 不登校生徒、児童が4人減となっているが、状況は。

答 21年度は20人。生徒指導委員会を開き、一人ひとりの子どもたちに眼を向ける指導を行っている。

問 給食費の滞納はあるのか。

答 9件。26万円ほどある。収納率は99・8%。

問 ぐるの5時間閉館は早すぎるとの意見があるが。

答 来年4月から日曜、祝日について1時間延長される予定。

問 ぐるの指定管理ミスノ(株)の自主事業は。

答 スイミング、テニス、新体操、体操、バスケットボール、バドミントンスクールを行っている。大幅に増加している。

ぐるの利用者は大幅にふえている

産業・建設

主な使いみち	
●新しい村管理運営事業	5,522万円
●都市計画道路整備事業	9,004万円
●東武動物公園駅周辺整備事業	1,398万円
●道仏土地区画整理事業	2億8,474万円
●起業家・創業支援事業	125万円

問 緊急雇用対策として遊休農地再生事業で何人雇ったのか。

答 「新しい村」で3人の雇用をしている。遊休農地解消4909㎡の実績があり、継続中。

問 電動アシスト自転車は、何台購入したのか。利用実績は。

答 20インチの小型9台。レンタルが始まったのは今年6月末から。2か月の実績はアンテナショップ宮代館40件、市民活動スペース8件、計48件。

問 町道拡幅整備ができ、緊急

問 車道の通行が可能になったとあるが、道路整備で残されているのはどれくらいあるか。

答 町道の道路舗装は18万4937㎡、舗装率63・2%となっている。拡幅の要望で、着手されていないところは25路線ある。

問 東武動物公園駅西口整備促進事業だが、跡地利用について町民に説明すべき。

答 将来的施設は、東武鉄道が相手方との合意形成、まだ公表できる段階ではないということ

問 保健センターの改修工事

答 は。地盤沈下は。電話機の改修、照明灯の増設、自動ドアの改修工事を実施した。駐車場の地盤沈下が激しい。

問 不妊治療の助成は19年度から、8人、10人、12人と申請者数は増加しているが、お子さんはできていますか。

答 12人中5人が妊娠されたというデータはある。

問 道仏土地区画整理事業に助成されるまちづくり交付金の内容は。

答 地盤対策、調整池、軟弱地盤を対策する道路整備が対象である。

問 公園管理協定に基づく住民主体の維持管理だが、対象の37公園協定できたのか。

答 18自治会と協定を結んだ。町と役割分担を明確にし、報奨金も交付している。



健康・福祉

主な使いみち	
●保育所管理運営事業	1億4,395万円
●障害者自立支援事業	2億7,420万円
●自然の森施設管理運営	2,668万円
●こども医療費支給事業	6,500万円
●健康診査事業	2,734万円

問 福祉作業所の指導員の状況

答 は。常勤が7人、非常勤が10人。法定化に移行されたことにより、医師、看護師の配置が必要になり、相談室も設置され、以前より良い環境になっている。

問 ふれあいセンターの施設の維持補修が6点もある。今後も心配なところは。

答 20周年になるが、修繕箇所もふえている。エアコンの更新が必要になってくる。

問 福祉作業所の指導員の状況

答 は。保健センターの改修工事

問 地盤沈下は。

答 は。電話機の改修、照明灯の増設、自動ドアの改修工事を実施した。駐車場の地盤沈下が激しい。

問 不妊治療の助成は19年度から、8人、10人、12人と申請者数は増加しているが、お子さんはできていますか。

答 12人中5人が妊娠されたというデータはある。

福祉作業所は法定化により、良い環境になった



特別会計

■国民健康保険

国保財政逼迫 一般会計から法定外繰入

■介護保険

利用者数の増加に伴い給付費が増加

国民健康保険

問 国保税の期限内納付がない場合の対応は。
答 納期が過ぎると、翌月末に督促状、次いで催告書を出している。また、納税相談に応じ、納税計画を出してもらっている。

問 国保税の不納欠損の処理の仕方は。
答 5年の時効による場合と、5年の時効を待たないで3年あるいは即時で債権を消滅する2種類がある。

問 国保税の分納誓約をしている加入者にも短期被保険者証を発行する理由は。
答 国保税の不納欠損に接することによって、収入の状況を把握する必要があるため。

問 一定期間、定期的に接触することによって、収入の状況を把握する必要があるため。
問 不納欠損について、生活困窮者のほかに、行方不明者、死亡している加入者に課税していたということはないのか。
答 そのようなケースはないが、法定相続人が相続放棄をしている場合は、不納欠損処理をしている。

問 8%である。
問 滞納繰越分が若干あるが、収納についてどのようにしたのか。
答 水道使用料と一緒に徴収しているが、滞納繰越分については、水道の給水を止めるといふ措置があるので、ほぼ全額、水道料金と同じように収納されている。

平成21年度特別会計歳入・歳出

歳入	決算額	前年度比
国民健康保険	36億2,674万円	1.5%
老人保健	2,037万円	△1004.9%
公共下水道	14億5,133万円	△2.1%
農業集落排水	4,842万円	0.6%
介護保険	17億8,312万円	10.3%
後期高齢者	2億6,236万円	9.5%

歳出

	決算額	前年度比
国民健康保険	35億128万円	7.3%
老人保健	1,985万円	△1003.8%
公共下水道	14億3,867万円	△2.6%
農業集落排水	4,392万円	△0.2%
介護保険	17億4,464万円	14.9%
後期高齢者	2億5,966万円	10.0%

公共下水道

問 公共下水道の普及率は70・2%であるが、水洗化率は。
答 人口3万3440人に対して、下水道区域における接続工事もほぼ完了の域に近づいており、水洗化率は95%。

問 「不納欠損」とは？
答 何らかの理由で徴収ができず、今後も徴収の見込みがたないため、不納欠損処分を行う。

問 一般会計からの繰入が約6億円あるが、起債の償還計画との関係は。
答 ここ数年間の償還に関する概算ではあるが、元金が4億円、利子が2億円で合計6億円で推移している。

介護保険

問 介護保険料の収納率が若干下がっている理由は。
答 これまでの変動の範囲内と認識しているが、引き続き収納率の向上に努めたいと考えている。

問 後期高齢者医療制度について、どのように考えているか。
答 平成24年度をもって廃止されるが、現行の制度も市町村単位に比べると、都道府県単位のあるために保険料の負担が公平に行われている利点はある。

問 第1浄水場と宮東配水場の統合計画は。
答 宮東浄水場の管理棟の増築を行い、姫宮橋の抱き合わせと東武

問 第1浄水場と宮東配水場の統合計画は。
答 宮東浄水場の管理棟の増築を行い、姫宮橋の抱き合わせと東武

問 線軌道下の配水管工事、最終的には第1浄水場から宮東浄水場へ水道施設遠方監視装置を移設し、25年度から本格稼働を計画している。

水道会計

問 介護給付費が増加しているが、ピークは平成何年ごろか。
答 第4次計画において平成26年までの将来推計を行っているが、上昇が続いている状況である。

問 欠損金を繰り越す理由は。
答 公営企業法により繰り越している。建設改良積立金により欠損金を埋めることはできない。

平成21年度水道会計決算

	当年度	前年度	前年度比増減
営業収益	6億105万円	6億1,732万円	△1,627万円
(うち給水収益)	5億5,457万円	5億6,547万円	△1,090万円
営業費用	5億9,001万円	5億9,600万円	△599万円
営業利益	1,104万円	2,132万円	△1,028万円
当年度純損失	5,895万円	3,358万円	2,540万円
前年度繰越欠損金	6,528万円	3,170万円	3,358万円
当年度未処理欠損金	1億2,424万円	6,528万円	5,896万円

決算概況
 ①業務量
 給水人口は前年度比0.3%減、給水件数は前年度比0.4%増、総配水量1.0%増となった。
 ②収支
 給水人口の減少による前年度比5.7%の減収が大きく、動力費および支払い利息が減少したものの、5900万円の純損失を出した。この結果、当年度未処理欠損金1億2400万円を出し、減収減益傾向を6月から施行している値上げにより歯止めを期待する状況にある。



図書館の指定管理者決まる

賛成11、反対2で可決

町立図書館は指定管理者制度を適用し、平成23年4月より
株図書館流通センターが管理、運営することになりました。

主な質疑

蔵書の選定基準は

指定管理者の募集には2社が申請、8名からなる選定委員会の評価の結果、株図書館流通センターが選定されました。

選定理由

① 安定経営のための財政基盤と実績があり、施設の理念、目的を十分理解している。

② 図書館ビジョンの実現に向けた具体的事業提案がある。

③ 企業ノウハウを生かした自主事業の展開など利用者サービスの向上が見込める。

蔵書の選定基準は

蔵書構成の選定基準はどのようになるのか。

蔵書構成の選定基準

町が決めた蔵書選定基準の方針を踏まえ、指定管理者との間で協議しながら進める。購入リストのチェックもしていく。

図書館流通センターの株主および社員数は

大日本印刷(株)が中心となって設立した持ち株会社C H Iグループが100%保有している。正社員、契約社員など合わせて3816人である。

図書館流通センターの株主および社員数は

契約ではこれらを含めた仕様書を改めて作成することになる見込みである。

新たにICタグの導入があるが所有権はどこにあるか。

指定管理料のなかで設置するので町の所有である。

管理運営の仕様は

管理運営の仕様は

管理運営するにあたっての仕様書はどのようなものか。

提案にあたって業務要求水準書を提示している。それ以上のものを提案いただいているので、

オフィスサポーター、ボランティアの待遇は

図書館流通センターでは、勤務形態や時間など条件はあるが、面接を経て今後とも仕事をしてほしいとのことである。

教育委員会と指定管理者との定期的な協議会の設定は

町の職員との定例的打ち合わせをする。またモニタリングも行う。

経費削減の名で官製ワーキングプアを生み出す

公立図書館への指定管理者の導入は、2008年の国会審議で文部科学大臣が「長期的視野に立った運営が難しく、なじまない」としている。

図書館協議会での指定管理者導入に関する議論は

図書館協議会は図書館ビジョンの策定に中心的な役割を担っていた。指定管理者導入に関しては、正式な議論はしていないが、各委員から様々な意見は頂いている。

今後の持続可能な図書館運営とは

高度な図書館サービス実現のため、図書館ICシステムを段階的に導入、また情報機器や電子図書館導入の検討など将来を見据えた運営に努める。

反対

経費削減の名で官製ワーキングプアを生み出す

公立図書館への指定管理者の導入は、2008年の国会審議で文部科学大臣が「長期的視野に立った運営が難しく、なじまない」としている。

経費削減は、無料が原則の図書館では低賃金の臨時雇用に頼ることになる。官製ワーキングプアを生み出すことは町としてすべきでない。

討論

賛成

サービス向上に期待

専門の業者、スタッフによる運営で、より図書館ビジョンの実現を図ることができると期待できる。

蓄積した知識、技術および組織で町民ニーズに対応したサービスの充実が期待できる。

開館時間の拡大や開館日数の増加を行ったうえで、経費削減も見込める。

請願

都市計画税条例の可決に伴い、
請願は「みなし不採択」となりました。

都市計画税による増税の中止を求める請願

【請願趣旨】

- 住むための土地や家屋は収入を生み出すものではない。所得がなくても課税され、低所得者にとっては大きな負担となり、生活を圧迫するもの。
- 公共施設使用料の有料化、また水道料の値上げがあったばかり。特に高齢者には負担は重くなる。
- 町の行った住民アンケート調査によると、「開発は最小限にとどめ、既存施設の有効活用等による持続可能なまちづくり」が56.9%で一番高い。
- 計画中や進行中の都市計画事業を見直し、歳出抑制を図るべき。

【請願事項】

都市計画税を導入しないこと。

宮代町の指定管理者施設(既指定分)

- ① 新しい村
- ② 陽だまりサロン
- ③ ひまわりの家、すだちの家
- ④ かえで児童クラブ
- ⑤ 「六花」
- ⑥ はらっパーク宮代
- ⑦ いきがい活動センター
- ⑧ ぐるる宮代

一般会計

3億7043万円の増額

国民健康保険

「赤ちゃんの駅」を設置へ

主な質疑

問 赤ちゃんの駅設置事業とは。
答 子育て家庭が安心して外出できるよう、公共施設などにオムツ交換や授乳などができる場所を設ける。公共施設の10施設、13か所を予定している。

ることになった。整備はヨシの除去とできれば蓮の保存、またフェンスの改良を考えている。どういふ池にするか、整備後の池の管理なども含め地元と協議している。地元の意見は取り入れていきたい。

主な質疑

問 介護納付金が減額になつている。原資は国保税の介護分、減額の処理はどうなるか。
答 平成20年度の精算額が確定したことに伴うものだが、被保険者が減少したことによる納付金である。法定による納付金である。

条例改正

利用料は町内外同額に
 宮代町総合運動公園「ぐるる宮代」および「はらっパーク宮代」のより一層の利用促進を図るため、町内外を問わず利用者の料金を均等にし、料金体系を一本化するもの。
 春日部市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡町、杉戸町以外の町外利用者で宮代町に在勤、在学しない者は使用料が3倍になっていたが、これを町内外とも同額とする。

ただし、使用許可申請については従来どおり、町内在住、在勤、在学者は3か月前から、これ以外の者は2か月前からである。

問 身代神社横の身代池の親水空間の再生整備事業の経緯およびその内容は。
答 町有地で廻りにフェンスがあるがヨシが生い茂っており、治安上も衛生上も問題な状況であり、さまざまな方から整備要望が出ていた。今回、県の補助事業として実施する。

問 生活介護支援サポート事業とは。
答 高齢化が進む中で、地域で高齢者をサポートする仕組み作りをするうえで、その担い手を確保する事業。一定の福祉、介護などに関する知識、技術を身につけた方を養成する講座を行う。直接資格に結びつくものではない。

各会計別補正予算額 (単位：万円)

	今回補正	補正後予算額
一般会計	3億7,043	87億6,203
特別会計	国民健康保険	6,815
	老人保健	52
	公共下水道	△144
	農業集落排水	467
	介護保険	8,044
	後期高齢者	14
水道事業	8,294	7億1,582

久喜宮代衛生組合

歳入 21億9487万円
歳出 19億7766万円

▼構成
 宮代町、久喜市

▼主な収入
 負担金 18億6051万円
 (宮代町 5億945万円)

▼主な支出
 塵芥処理費 9億5442万円

なお、平成22年3月の久喜市の合併に伴い、久喜宮代清掃センター、菖蒲清掃センター、八甫清掃センターの3施設による処理体制となった。



久喜地区消防組合



歳入 28億7500万円
歳出 27億7345万円

▼構成
 宮代町、久喜市

▼主な収入
 負担金 26億9197万円
 (宮代町 4億9053万円)

▼主な支出
 宮代関係
 宮代消防団費 1759万円
 消防ポンプ車 1233万円など

町村議会議員研修会

地域の魅力や特色に愛着と創造を

10月15日、三芳町で「町長経験者から見た地方行政と議会」と題して、埼玉県特別参与・前大利根町長柿沼トミ子氏の講演が行われました。
 町長時代には、人の結びつき大切さを再認識したとのこと。
 そして議会とのかかわりでは、対話を十分するよう心掛け、相互理解に努めた、とのことでした。
 今後、議会と行政に期待することとして、プロとして思い切って仕事をしてもらいたい。そして自分の地域の魅力や特色は何なのかを、愛着を持って見極め創りだして欲しい。
 自分たちで判断し、自ら創り上げる自覚が必要と話を結びました。



講演する柿沼トミ子さん

お詫びと訂正

みやしろ議会だより (No.75、8月1日発行)「選択的夫婦別姓制度の導入について慎重な対応を求める意見書」の採決結果は賛成4、反対9とお知らせしましたが、賛成5、反対8の誤りでした。お詫びして訂正致します。



都市計画税導入による
ハード・ソフト両輪のまじり合いがもたらす
他の施策への影響は

合川 泰治 議員

(問) 第3次総合計画の総括は、
(答) 町長 毎年の実施計画
でいくつかの区分により進捗
状況を示しているが、着手率
は71%である。
現在、優先的施策を中心に
町経営戦略会議で総括を進め

(問) 第3次総合計画の総括は、
(答) 町長 毎年の実施計画
でいくつかの区分により進捗
状況を示しているが、着手率
は71%である。
現在、優先的施策を中心に
町経営戦略会議で総括を進め

(問) 町直営とするもの、指
定管理者に任せるものの基準
理念は。
(答) 総務政策課長 どの施
設をいつからということは現
在検討中なので具体的にお示
しできない。各施設の設置目
的、性質など再確認しながら
導入を定めていきたい。

未来への責任



ヒブワクチンの公費助成が広がっている



免許証の自主返納支援
住基カードを無料に
返納促す環境づくり大事 無料化を検討する

角野 由紀子 議員

(問) 高齢者の運転免許の自主
返納を支援するために、身分
証代わりに持っている人への
配慮で、写真付き住民基本台
帳の発行手数料を無料にして
は。
(答) 町民生活課長 高齢者下

ている。また、総合計画審議
会でも有識者から専門的な立
場で意見をもらう予定である。

(問) 町長 マニフェストの実
効性への影響は。また、それ
以外の施策への影響は。
(答) 町長 都市計画事業関
連では3つのマニフェストに
掲げた。

町の魅力高め流入人口を
増やすためには、都市計画事
業はスピード感を持って完了
させなければならぬ。導入
されれば着実に事業が進展す
ると考えている。

指定管理者

ライバーの安全を確保し、交
通事故を減らすためにも、自
主返納しやすい環境づくりは
大事なこと。住基カードの無
料化について関係機関と協議、
検討する。

ヒブワクチンの助成を

(問) ヒブワクチンの公費助成
が広がっているが、考えは。
(答) 保険健康課長 ヒブワク
チンは細菌性髄膜炎を予防す
るワクチン。生後2か月以上
5歳未満を対象に最大4回の
接種が必要で約3万円の負担
という。蓮田市、北本市、新
座市が助成を実施しているが、

ワクチンの供給不足もあり、
しばらく動向を注視したい。
(問) 「空き家の適正管理条例」
についてどう考えるか。
(答) 町民生活課長 「埼玉県
防犯のまちづくり推進条例」
や「宮代町防犯のまちづくり
条例」で適正管理に関する規
定があり、防災面では「久喜
地区消防組合火災予防条例」
で規定している。いずれも犯
罪や災害を起こさせにくい地
域環境づくりの推進が目的。
新たな条例の制定については、
他自治体の条例の実効性を確
認しながら検討する。

町政をただす



本会議の様子

一般質問は、13人の議員が登壇し、
都市計画税をはじめ、高齢者問題や町内
循環バス、冠水対策など38項目にわた
り、町の考えをただしました。
ここに掲載したものは、質問・答弁と
ともに質問者が507字以内にまとめたもの
です。

一般質問項目一覧（抽選順）

1. 角野 由紀子 議員

- ① 高齢者の住基カードの無料化
- ② 災害対策
- ③ 空き家対策
- ④ 特定検診、特定保健指導
- ⑤ ヒブワクチン接種に助成を

2. 合川 泰治 議員

- ① 夜間照明設備の設置
- ② 指定管理者制度
- ③ 都市計画税の導入

3. 丸藤 栄一 議員

- ① 中島地域の住居表示
- ② 中島・石間地域の道路冠水対策
- ③ 都市計画税の導入

4. 石井 眞一 議員

- ① 都市計画税の導入
- ② ゲリラ豪雨による低地の冠水対策
- ③ 買い物難民、買い物弱者対策
- ④ 高齢者の所在確認

5. 飯山 直一 議員

- ① デマンドバス導入
- ② 高齢者見回り活動
- ③ 都市計画道路(長期未整備)の見直し(第2弾)

6. 赤塚 綾夫 議員

- ① 高齢者の状況
- ② 小学校登校時の通行禁止時間
- ③ 都市計画税導入(新税)
- ④ 入札制度

7. 加藤 幸雄 議員

- ① 国民健康保険

8. 金子 正志 議員

- ① 商工会
- ② 行財政改革

9. 唐沢 捷一 議員

- ① 庄司町長の一年間の歩み
- ② 東武動物公園駅西口整備

10. 中野 松夫 議員

- ① 市街化区域の拡大
- ② 道仏土地区画整理地の住居表示の整備
- ③ 既存の道路における改良、修繕などの要望
- ④ 空き家などの適正管理

11. 榎本 和男 議員

- ① 都市計画税導入と市街地整備ビジョンの関係
- ② 地域生活道路の改善整備の優先度の尺度は
- ③ 買い物難民対策と町営バスの利用に関して

12. 関 弘秀 議員

- ① 都市計画税導入に伴う町の将来
- ② 地域医療に関し今後の取組み

13. 宮原 一夫 議員

- ① 職員組織改革
- ② 財政構造改革



都市計画事業を実施する必要財源と考えた

今なぜ、都市計画税条例の提案なのか

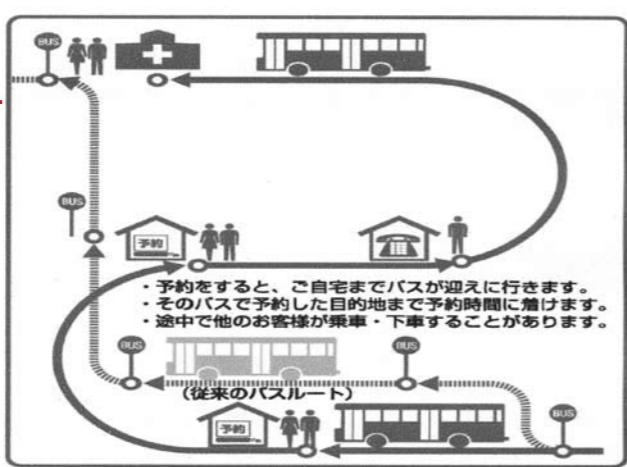
赤塚 綾夫 議員
(問) 当町に100歳以上の高齢者は何人か、皆さん健在か、確認はできたか。
(答) 保険健康課長 現在、13人おり、全て確認済みである。
(問) 65歳以上の方は何人いるか、確認できたか。

赤塚 綾夫 議員

(問) 都市計画事業を推進するため、一部の町民にご負担をかけるが理解して欲しい。
(答) 地元業者の育成は町の責任
(問) 土木工事の入札制度で、「設定範囲の下限値」の引き上

げ措置について、低価格受注への対応を22年4月1日以降も継続して行うことになった。
(問) 低入札調査基準価格積算の一部を県に準ぜず60%は何か。
(答) 総務政策課長 最近県において、率が頻繁に改正されている。当制度を採用していない市町もあり、特に支障もないので70%でなく、60%で積算をお願いしている。

姫宮地内の道路改良工事現場 (右岸下部工)



町バス運行システムのあるべき姿

循環バスを自宅送迎バスに

町営バス契約期限までに検討



飯山直一 議員

(問) 人口の減少や高齢化の進展とともに、町バスも用途が多様化し、各地区の実情に応じたバス運行が求められている。効率的な運行をめざす一環として、デマンド制(予約乗車)・フリー乗降制(自宅)

などがある。またバスの小型化や、高齢者や身障者の利用促進では、利用しやすい車両の導入も必要となる。デマンドバス導入の考えは。
(答) 総務政策課長 現在の町バスは、平成5年度から、町内の公共施設の利用促進を目的に運行を開始。21年度の利用は、3万547人、一日平均85人で、駅やふれ愛センター、六花の利用が多い。1か月の利用回数は、5~10回の利用、次いでほぼ毎日60歳以上の利用者が多い。
町の高齢化率は近隣でも高

く、通院や買物、健康づくりなど自らの意思と独力でできる環境が必要不可欠になると認識している。利用していない方の意見として、バス停が遠い、時間とコースが合わないなど、地域の需要に応じた柔軟な運行体制が求められている。
今後の高齢社会を見据えた新たな公共サービスのあり方を再検討していく必要がある。デマンドバスについては、町バスの契約期限の切れる、平成24年12月をめどに研究、検討していく。



石井 眞一 議員

(問) ゲリラ豪雨対策マニュアルの作成は。
(答) 町民生活課長 現在作成している災害対策のマニュアルは、大規模な地震を想定したもの。今後、利根川などの洪水を想定した水害対応マ

ニュアルの作成は必要と考える。それらの作成の中でゲリラ豪雨に対するマニュアルも検討していきたい。
(問) 内水氾濫(下水道、側溝から水が溢れる)対策は。
(答) 町民生活課長 ①主要河川の水位が上がらないように浚渫などに努める。②スムーズに水が流れるように側溝などの清掃を行う。③一時的に貯留するような施設の建設を検討する。④状況を確認しながら通行止めを実施する。
(問) 買物難民、買物弱者対策は

「結」の出張販売、支店などの設置の考えは。
(答) 産業建設課長 森の市場「結」は需要と供給量のバランスなどから現状では支店など店舗を増やしていくことは難しいと考えるが、移動販売車などをうまく工夫して出張販売することは検討していきたい。
(問) 買物難民に対する町内循環バスの運行は。
(答) 総務政策課長 今後停留場の見直しを含め町内循環バスの有効利用などを研究していきたい。

笠原沼落の浚渫は



水道料金の値上げにつづき、都市計画税がズッシリ

都市計画税が

町民の家計におよぼす影響は

これ以上のサービス低下は避けたい



丸藤 栄一 議員

(問) 水道料金的大幅値上げに続く都市計画税の導入は、町民の家計に大変な負担増と影響をおよぼす。その点はどうのように考慮されたのか。
(答) 町長 都市計画税を導入しなければ、町民のくらし

を守ることも、ままならなくなる。町としては、これ以上のサービス低下は何としても避けたいという思いでいる。そうした上での判断である。
(問) 道仏土地区画整理事業に対しての町民の評価は。
(答) 町長 「お年寄りや若者が安心して住めて、活気のある町にして欲しい」という意見があるなど、期待は大きいと受け止めている。
中島市街地の住居表示是正を
(問) 市街地に住む住民から「住居表示が分かりにくいので、分かりやすくして欲しい」

という声がある。字名を早急には正す考えは。
(答) 町民生活課長 分かりやすい住居表示は必要と考えている。実施時期は道仏土地区画整理事業に合わせて準備していきたい。
中島・百間の道路冠水対策は
(答) 産業建設課長 土のう設置や通行止めに対応した。中央第2幹線排水路は昨年度川底の土砂などをさらった。
(問) 抜本的な対策が必要。
(答) 産業建設課長 ゲリラ豪雨などに対応するには莫大な費用がかかる。



3 駅周辺の市街化区域拡大は まちづくりとして順次整備の検討が必要

(問) 宮代町のまちづくりの目標の一つに「にぎわいと活力のあるまち」がある。宮代町は3駅を有しながらこの駅という資源が有効に活かされているとは言えない。少なくとも3駅を基点として

中野松夫 議員

(答) 産業建設課長 線引きの見直しの決定権は県にある。市街化区域の拡大は、県および町の長期計画に合致し、適正な土地利用が図られる区域に限り行われている。人口減少時代に入りつつあり、必要性も含め慎重な判断が必要になる。

県では市街化区域の拡大は「予定線引き計画開発方式」の考え方が原則とされており、土地区画整理事業などの実現性が必要である。現在の当町は市街化区域内でも未利用地が点在しており、さらに一層住宅の整備を促進するとともに、道仏地区の土地区画整理事業を着実に進めることが肝要である。しかし、当町は3駅を有しており、姫宮駅、和戸駅周辺についても何らかの整備を視野に入れたまちづくりを、順次検討する必要がある。

駅を基点とした市街地整備は



西口整備が待たれる駅構内



東武動物公園駅西口整備は 町にふさわしい顔づくりを

唐沢捷一 議員

(問) 東武動物公園駅西口整備については、町の顔づくりとして多くの皆さんが早期の整備を待ち望んでいる。この度、西口整備に向けて具体的な概要計画図が提示された。今後の町の対応は。

(答) 産業建設課長 今年9月より、県、東武鉄道、UR都市機構および町の4者間での駅力アップに向けた検討会議を開催することになった。この会議を通して宮代らしい施設整備や賑わいと活力を生み出す、西口整備に取り組みなかに町民の期待に応えていきたい。一日も早い町の顔づくりを実現させるために一層努力する。

(問) 町長は昨春秋に就任して一年をむかえる。そこで一年間の歩みを、どのように検証し、また、したのか率直な気持は。

(答) 町長 私は、まちづくりに4つの基本姿勢を示して皆様の理解をいただいた。その中で、様々な政策マニフェストを掲げている。就任後、町職員にマニフェストの趣旨を示し、各政策の実現にむけて全力で取り組んできた。特に、町の知名度アップを主に各種アップ作戦を展開し、町の強みと良さを活かすよう、さらなる努力をしていく。



町内の商店会の会員数は この10年間で217店から139店に減少

金子正志 議員

(問) 町内には4つの商店会があり、直近の会員数の推移は減少している。会員数の推移は。

(答) 産業建設課長 平成12年から平成21年の10年間の会員数の推移は、次の通り。

(問) この20年間の、小売業年間販売額、また、製造品出荷額の推移は。

(答) 産業建設課長 小売業年間販売額は、昭和63年に125億円、平成6年に171億円まで伸び、平成19年に120億円。平成6年を頂点に30%落ち込んだ。製造品出荷額は平成元年159億円、平成20年は97億円。39%減。

(問) 労働力人口のこの20年間の推移。これからの労働力人口の推移は。

(答) 総務政策課長 労働力人口については5年に一度の国勢調査で把握している。平成2年が1万6205人、平成17年が1万7524人、今後は、宮代町に限った推計値はない。15歳〜64歳までの人口割合を示す「生産年齢人口」では、平成2年が74%、平成17年が66%。推計では平成42年に57%と予測している。

増税なき財政再建。2町合併で8億円の財源確保



医療費抑制の努力を



国保税と一部自己負担の減免状況は 新たに、自発的でない離職者に国保税減額

加藤幸雄 議員

(問) 国民皆保険が建前なのか、職を失い国保加入手続きができずに、無保険状態になっている人がいる。また、国保に加入しながら3割の自己負担が払えないため、受診を控えている人もいる。国保税の

(答) 国民皆保険が建前のか、職を失い国保加入手続きができずに、無保険状態になっている人がいる。また、国保に加入しながら3割の自己負担が払えないため、受診を控えている人もいる。国保税の減免は、これまで所得の低い方に対して6割、4割の法定減額のほか、災害などによる生活困難者への減免がある。これは平成17年度、19年度に火災が原因で各1件減免した

減免、受診時の自己負担の減免はどういう状況か。昨年からの国保運営協議会で今後の国保税をどうするか審議が続いているが、引き上げる方向で考えているのか。国保財政安定には国保税引き上げのほかどのような手だてが考えられるか。

(答) 保険健康課長 国保税の減免は、これまで所得の低い方に対して6割、4割の法定減額のほか、災害などによる生活困難者への減免がある。これは平成17年度、19年度に火災が原因で各1件減免した

額は平成元年159億円、平成20年は97億円。39%減。

(問) 労働力人口のこの20年間の推移。これからの労働力人口の推移は。

(答) 総務政策課長 労働力人口については5年に一度の国勢調査で把握している。平成2年が1万6205人、平成17年が1万7524人、今後は、宮代町に限った推計値はない。15歳〜64歳までの人口割合を示す「生産年齢人口」では、平成2年が74%、平成17年が66%。推計では平成42年に57%と予測している。

議会 議会活性化の先進的な取り組み

住民に見える議会目指して
-宮城県柴田町-

柴田町議会を訪ねてきました。

- ①議会懇談会は住民との懇談や意見交換を主眼にしています。
- ②ホームページを充実し、住民への情報公開を行っています。
- ③議員研修会は年に2回開催。原則として公開で実施しています。
- ④一般質問については、一問一答方式、対面方式。緊張感も生まれ、傍聴者からも「真剣さが伝わる」との声があります。
- ⑤議会図書室の充実が図られています。



議会 関心を持ってもらえるよう工夫

町民参加の紙面づくり
-宮城県美里町-

7月21日、町村議会広報紙全国コンクールで平成20年から3年連続して奨励賞を受賞するなど、大変優れた議会広報の先進地である宮城県美里町(みさとまち)を訪ねてきました。

一般質問は、議員一人1ページで、スペースの関係上掲載できなかった質問については、末尾に「一般質問あれこれ」というコーナーを設け、そこにすべて掲載するというのが特徴です。「ふれあいコーナー」や「クイズ」は他の議会だよりにはない独自性を発揮した、町民の方に関心を持っていただけるよう工夫されています。



国道4号線までの延伸が望まれる都市計画道路新橋通り線



都市計画道路の整備率が低い理由は何か
福祉・教育の分野に重点投資をしてきた

宮原 一夫 議員

(問) 遅れている職員研修制度の見直しの完了時期と第3セクター「結」での実地研修は、
(答) 総務政策課長 難しいものがあり遅れているが、今年度中に完了する。また、机上の研修ばかりでなく、「結」

(問) 遅れている職員研修制度の見直しの完了時期と第3セクター「結」での実地研修は、
(答) 総務政策課長 難しいものがあり遅れているが、今年度中に完了する。また、机上の研修ばかりでなく、「結」

(問) 旧久喜市内の県道の整備が順調であるが、当町の都市計画道路の整備率が低い。その理由は何か。
(答) 産業建設課長 かつての町の政策として、ふれ愛センターや図書館、保健センターなどの施設整備に合わせて、福祉・教育の分野に重点投資をしていたので、道路整備まで財源が確保できなかった。



都市計画税導入に伴う町の将来は町の活性化に向けた事業を進める

関 弘秀 議員

(問) 税率0.2%の設定に至った経緯は。
(答) 総務政策課長 「都市計画事業整備計画」の短期実施事業に必要な金額から、税率が0.2%であれば1億4千万円が確保でき、事業財源として

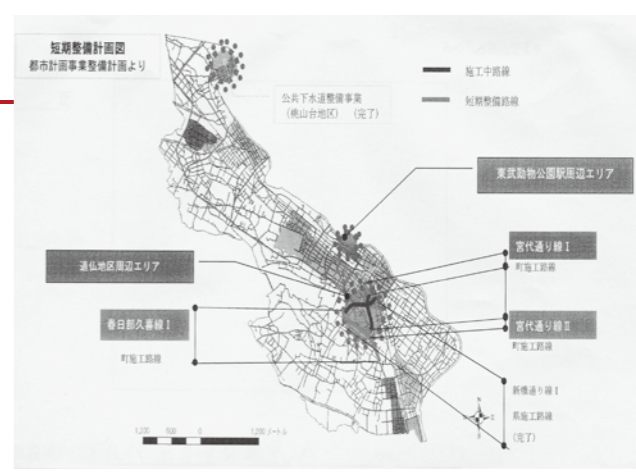
一定の額を賄う事ができると判断した。0.1%では、「確実な事業の進捗」において財源不足。また、0.3%では各世帯の急激な負担増となるため、適当でない判断した。
(問) 「東武動物公園駅東口、姫宮駅、和戸駅周辺開発」の中長期的な位置付けは。
(答) 総務政策課長 「都市計画事業整備計画」に位置付けた事業の駅周辺整備としては、東武動物公園駅東口・西口の整備だが、姫宮駅、和戸駅周辺の開発についても他の事業の進捗状況・財政負担などを

公共施設・事業の統廃合など財政改革が必要では。
(答) 町長 ①身の丈に合った最小限の開発は必要。最終的に3つのコンパクトシティを形成すると思うが、計画が進んでいる東武動物公園駅周辺を優先的に整備したい。3駅を見た場合、和戸駅周辺整備は遅れていると感じる。土地区画整理事業について24年度を目途に調査したい。
②財政調整基金に頼る町政運営はできない、そのため導入を判断。さらなる財政改革は必要である。東洋大学が調

案し、順次検討する。
(問) 短期計画における3路線の優先度および計画は。
(答) 総務政策課長 「宮代通り線II」は平成24年に舗装予定、「春日部久喜線I」「宮代通り線I」は平成30年完了予定。
(問) 西口開発と道仏土地地区画整理事業との接続路線の整備は。
(答) 総務政策課長 宮代町の背骨となる「都市計画道路春日部久喜線」の整備を先行し、駅方面の交通機能の確保を考えていく。



期待ふくらむ西口顔づくり



3駅の市街地・バランスある整備を



都市計画税導入には3駅の整備バランスを和戸駅西口整備を24年度を目途に調査

榎本和男 議員

(問) ①宮代町は3駅それぞれに市街地を形成し、都市計画税は等しく負担を求め、負担に見合う、バランスある整備ビジョンが求められる。
②水道料の値上げにつづき、都市計画税の導入となるが、

調査している施設の統廃合のデータをもとに議論をしたい。
生活道路の整備優先順位基準は
(問) 生活道路の改善要望に、人に優しい観点で応えては。
(答) 産業建設課長 砂利道土の道、舗装道をどう区分するか、農道は農家中心に地元と協議し対応する。
買物難民対策に循環バス活用
(問) 循環バスを買物に利用しやすい運行にはどうか。
(答) 総務政策課長 地域の実情やニーズに合った公共交通サービスのあり方を研究。

調査している施設の統廃合のデータをもとに議論をしたい。
生活道路の整備優先順位基準は
(問) 生活道路の改善要望に、人に優しい観点で応えては。
(答) 産業建設課長 砂利道土の道、舗装道をどう区分するか、農道は農家中心に地元と協議し対応する。
買物難民対策に循環バス活用
(問) 循環バスを買物に利用しやすい運行にはどうか。
(答) 総務政策課長 地域の実情やニーズに合った公共交通サービスのあり方を研究。